

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童保護費

事業名 発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111 (内 2618)

E-mail：c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,441 千円 (前年度予算額：25,441 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	25,441	0	0	0	0	0	0	0	25,441
要求額	25,441	0	0	0	0	0	0	0	25,441
決定額	25,441	0	0	0	0	0	0	0	25,441

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成28年8月に発達障害者支援法が改正され、乳幼児期から高齢期までライフステージを通じた切れ目のない支援体制整備に向けた取り組みが進められている。その中でも、大人になって初めて発達障がいの診断を受けるケースが増え、成人期の発達障がい支援のニーズは年々高まっていることから、就労面から自立と社会参加を支える体制強化を推進していく必要がある。

(2) 事業内容

各圏域の障害者就業・生活支援センター等に、発達障がい者支援コンシェルジュを配置し、青年・成人期の相談者やその家族、企業等に対し、就労に重点を置いた相談支援を行う。また、発達障害者支援コンシェルジュが地域の発達障がい児者支援に関する会議や研修に参加することにより、各圏域の支援者とのネットワークを構築し、児者一貫した支援体制の構築を目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10 / 10

平成25（事業開始）～26年度…ふるさと再生基金
平成27年度～ …県10／10

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	145	職員業務旅費
消耗品費	60	消耗品購入費
役務費	36	郵送料、電話代
委託料	25,200	@5,050×5事業所
合計	25,441	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県障がい者総合支援プラン III日常生活を支える福祉の充実

1障がい者の地域生活支援 (3) 発達障がい児者支援の充実

身近な地域で受けられる支援の充実 ④就労や生活に重点を置いた支援

(2) 国・他県の状況

発達障害者は、対人関係の構築等に困難を抱えていることから、障害特性や作業能力等を把握してマッチングを行うとともに、継続した支援により定着を図ることが重要であるため、厚生労働省がハローワークに発達障害者雇用トータルサポーターを配置し、発達障害者に対する就職準備段階から職場定着までの一貫した専門的支援を実施している。

(3) 事業主体及びその妥当性

県

(委託先：障害者就業・生活支援センター等、専門的支援が提供できる機関)

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 発達障がい者の就労支援を専門的に行う発達障がい者支援コンシェルジュを5圏域に配置し、身近な地域における支援体制を構築する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H24)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	達成率
						達成率
① 就労実績件数	0	42	100	100	/	42%
② 相談件数	0	3,413	3,600	4,000	/	85%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。 就労実績件数 42件 延べ相談件数 延べ3,413件 職場定着支援（当事者／企業） 820件／305件
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	成人期の発達障がい者支援のニーズは年々増加しており、身近な地域で支援を受けられる体制を強化することが必要である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	これまで支援が手薄であった青年・成人期の支援を行う発達障がい者支援コンシェルジュを各圏域に配置し、直接支援を行うことにより、青年・成人期の発達障がい者の大きな課題となっている就労支援・就労定着支援が実施できている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	障害者就業・生活支援センター等、各圏域で就労支援のノウハウを持つ事業所に事業を委託することにより、既存の就労支援ノウハウ及び関係機関とのネットワークを生かしながら、発達障がい者に特化した支援が実施できている、効率的である。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 相談の内容は多岐に渡り、複雑化しているため、コンシェルジュの専門性の向上を図ると共に他の関係機関との連携強化が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 発達障がい者の就労支援ニーズは年々増加しているため、関係機関との役割分担を明確にした上で、現在の支援体制を維持していく必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	